



### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i) 実施方針策定</p> <p>平成30年度は、7月にIR整備法が公布されたことから、最短スケジュールを想定し、事業者の公募・選定の基準となる実施方針づくりに着手した。 令和元年度は、事業者の公募・選定に向けたコンセプト募集を行うとともに、国の基本方針決定後、間をおかず実施方針を策定するなど、IR区域認定申請に向けた準備を加速させていく。</p>
<p>ii) 広域連携・機運醸成</p> <p>平成30年度は、10月に開催された九州地方知事会議において「九州へのIR誘致」に関する4度目の特別決議が行われた。また、実務レベルにおいても、九州・沖縄・山口各県の担当課長による九州各県IR連絡会議を開催した。併せて、九州経済会トップによる九州IR懇話会を開催し、IRを活かした九州経済の活性化や広域連携のあり方等について意見交換を行うとともに、さらなる連携強化についてあらためて協力をお願いした。 今後も、あらゆる機会を通して九州各県・経済界の合意形成を進め、「オール九州」としてのIR誘致体制づくりをめざしていく。</p>
<p>iii) 県民理解促進</p> <p>平成30年度は、県内9箇所で開催を行うとともに、大学や経済団体主催のセミナー等への職員派遣による講演を行ったほか、年間を通じた全世帯広報誌への掲載やコンビニ等へのパンフレット・ポスター設置などの広報活動を行った。なお、説明会参加者へのアンケートでは、99%が「IRとは何か理解できた」「概ね理解できた」と回答した。 令和元年度は、前年度の取組を拡充させ、女性や大学生などのターゲットを絞った説明会などを開催予定。今後とも、様々な機会を通じ、きめ細やかな広報活動を行っていく。</p>

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i ii iii	特定複合観光施設導入推進事業費	令和元年9月、国から基本方針(案)が公表され、パブリックコメント等の手続きを経て、令和2年初めにも基本方針が決定される見通しであることから、基本方針決定後、間をおかずに実施方針を策定し、速やかに事業者の公募・選定に着手できるように準備を進める。併せて、県民の理解を深めるための広報活動を拡充する。	⑨	IR区域整備計画の認定申請に向け、実施方針をもとに事業者の公募・選定を行い、事業者と共同でIR区域整備計画を策定する。	現状維持

注:「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点